



災害に備えた平時からの 母子保健・産科医療の 連携状況に関する調査報告

平成 27 年 3 月

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」班

産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group

お産を守り、

輝く未来へ





厚生労働科学研究費補助金

(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」班

研究代表者 呉 繁夫

研究分担報告書

産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group

研究分担者：菅原 準一 東北大学 東北メディカル・メガバンク機構
地域医療支援部門 母児医科学分野 教授

● 研究協力者

岡村 州博	東北公済病院
大久保 久美子	宮城県保健福祉部医療整備課
葛西 圭子	日本助産師会
久保 隆彦	国立成育医療研究センター
土合 真紀子	仙台市青葉区保健福祉センター家庭健康課
成田 友代	世田谷区世田谷保健所
新井 隆成	恵寿総合病院
吉田 穂波	国立保健医療科学院
五十嵐 千佳	東北大学 東北メディカル・メガバンク機構



は・じ・め・に



地域のお産を守ることは、輝く未来を創生する。

妊娠—分娩—子育ては、世代間に連続した事象であり、ある世代の生育環境が次の世代へ大きな影響を及ぼすことが立証されてきている。このかけがえのない期間に焦点を置き、災害時にも安心安全な産科医療・母子保健を確保することは、世代を紡ぐ私たちに課せられた大きな使命である。

2011年3月11日の東日本大震災は、あまりに過酷な未曾有の大災害であったが、経験を教訓に変えなければ、再び悲劇が繰り返される。

我々は学習せねばならない。
先の大震災におけるデータを取得・解析し、今後の具体的な対策に結びつけるべく、当Working Groupは以下の調査研究を行った。

- ・大震災に於いて、妊産婦がいかなる状況に置かれ、どのような対応がなされたのか
- ・全国における産科領域における災害への対応状況はどうか
- ・職種を超えた情報共有を進めるため、どのようなネットワークづくりが必要か
- ・妊婦さんへ必要な情報を伝えるためにはどのような方策が必要か
- ・災害時の施策実現のため、発出された公文書はいかなるものであったのか

いまこそ、地域社会を構成するすべての方々が、同じ方向を向いて妊産婦や母子を支えていく体制づくりが求められている。このネットワークを強靱化することは、地域社会の維持・復興に資するのみならず、各地の防災・減災体制構築に直結してゆく。

我々の行った多層的・多角的調査検討結果を、産科領域災害対応に携わる全ての方々の産科災害対策・地域ネットワークの強靱化にお役立ていただくことを願ってやまない。

▶ 妊婦さんを取り巻く災害対応の課題

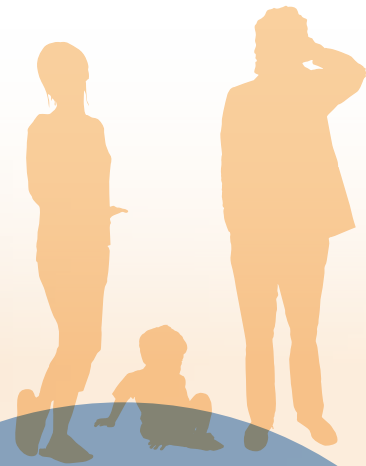
【1】 情報伝達・共有・制御

● 震災直後公共の通信機能はすべて停止、被災地内での情報通信網は完全に喪失。

● 政府、自治体の通知文書が効果的に周知されなかった。

● 地域の保健師、医療機関、自治体それぞれの情報が統合されず錯綜し混乱。

● 分娩施設の稼働状況が妊婦さんに伝達不能となった。



【2】 支援

● 震災後3日目までが、もっとも過酷な状況であった。その後全国から支援物資をいただいたが、迅速性が課題となった。

● 支援物資のリストがないために、品目や数量の把握が困難、被災地へのニーズ対応に苦慮。

● 被災地ニーズと支援物資との時間的・物量的ミスマッチ。人的支援の全体把握、効果的な配置など、需要と供給のコントロールが困難。

● 妊婦さんが災害弱者として認識されず、避難生活が困難な状況に。

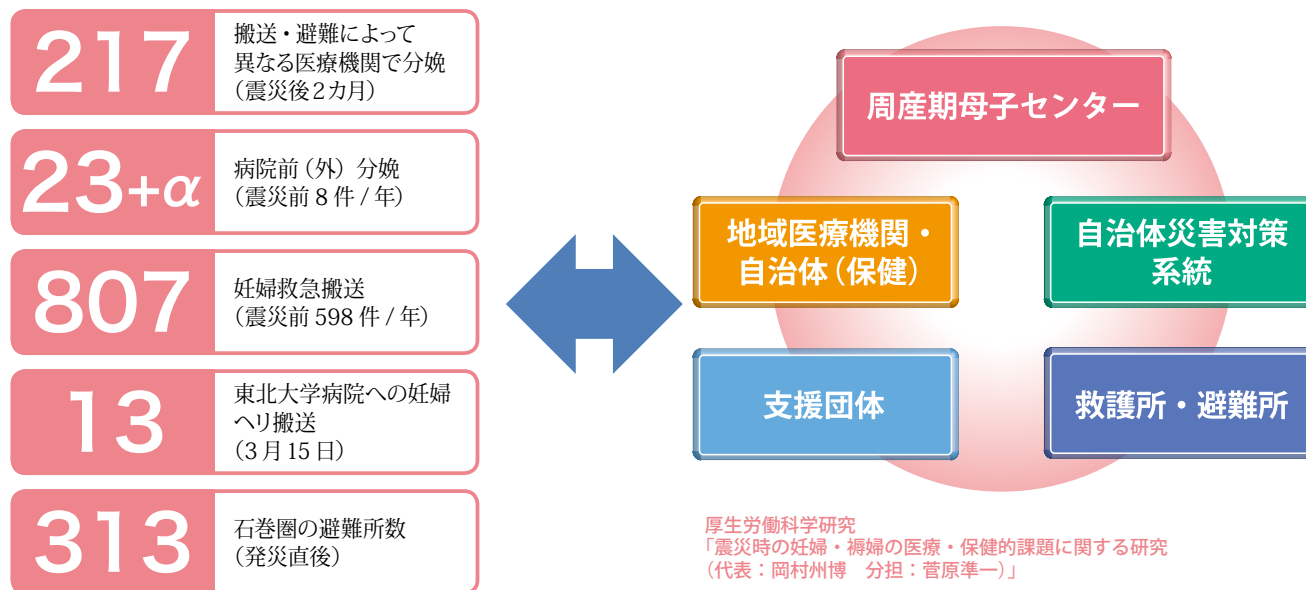
【3】 広域連携

● 即時型の自治体を越えた広域連携が構築されておらず、大震災後の混乱の中、支援人員・物資・搬送などの連携をあらたに模索せざるを得なかった。

● 各支援団体による介入がなされたが、それぞれの連携が十分とは言えず、被災された方への負担となる場合もあった。

▶ 東日本大震災における周産期医療

大都市から離れた広域・甚大な災害であり、**情報共有**が効果的に行われなかった

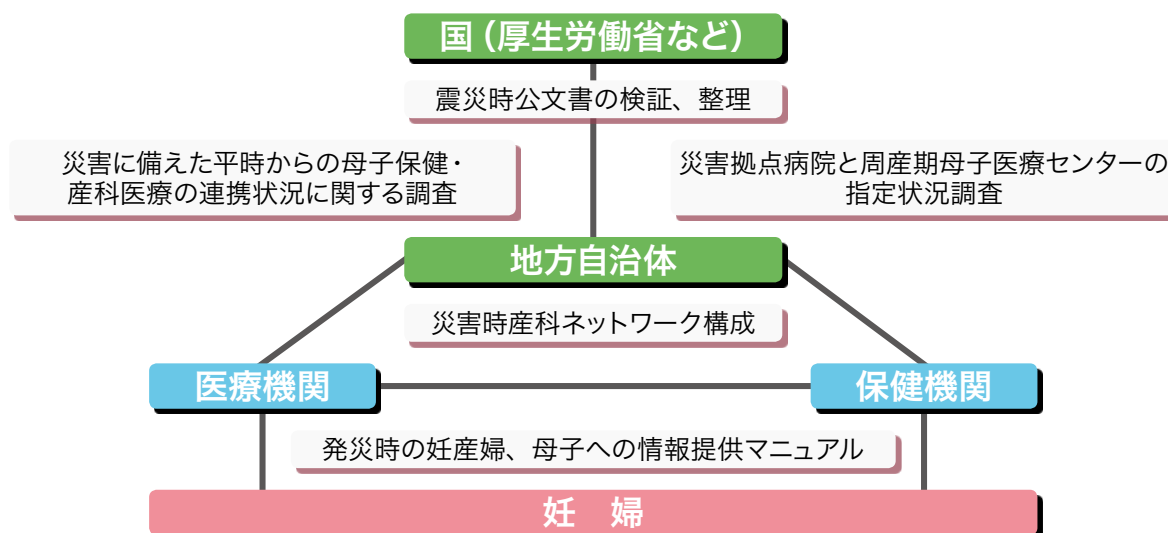


▶ 産科災害対応に関する5つの提言(2014)

- ① 医療・保健・行政活動が連動できるような災害対策ネットワークの平時からの形成
- ② 災害医療コーディネーターを中心とした、災害拠点病院と総合周産期母子医療センターが連動する体制構築
- ③ 被災後の居住場所（避難所、在宅等）における妊産褥婦の動向を調査し、支援者が知り得た医療情報を地域医療機関と共有する方法の具体化
- ④ 妊産褥婦に医療情報を周知する具体的な方法を検討する。
また、妊産褥婦からの情報提供を促し、集積した情報を管理する双方向のシステム構築
- ⑤ 中央省庁が発出した文書・通達の整理、運用面での課題の抽出

厚生労働科学研究「震災時の妊婦・褥婦の医療・保健的課題に関する研究（代表：岡村州博 分担：菅原準一）」

▶ 調査研究内容の概要(2015)



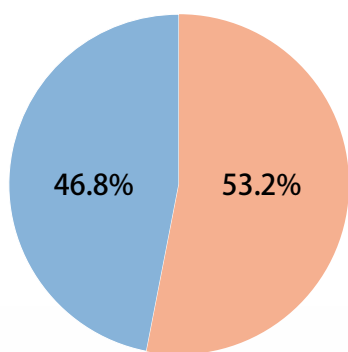
【 明らかになった災害対応の地域格差 】

— 地方自治体における調査結果 —

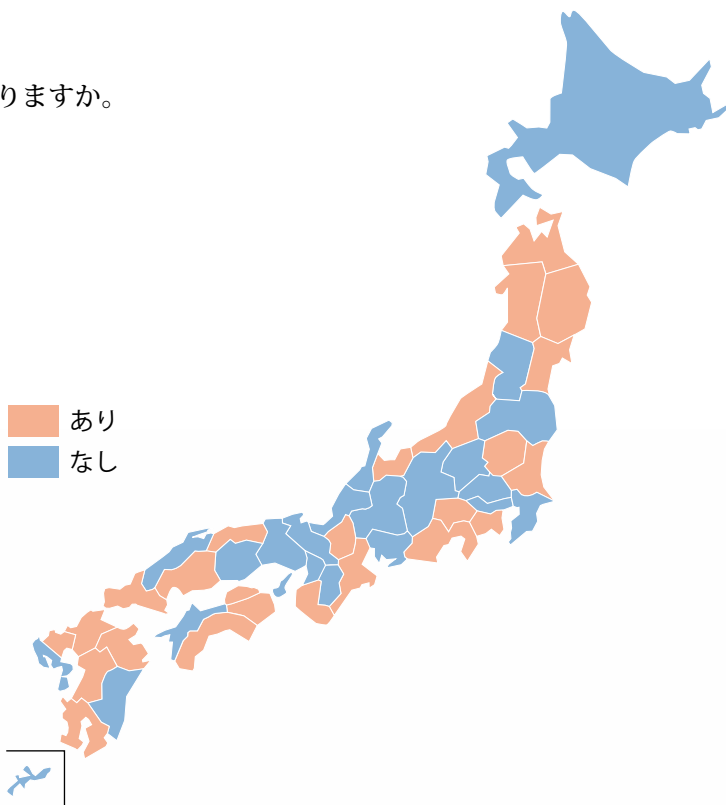
Ⅱ. 周産期医療協議会・災害時の母子保健・産科医療体制を協議する場について

▶1. 協議体の有無について

(1) 災害時の産科医療体制についての検討の場はありますか。



あり
なし



(2) どのような会議体ですか。

N=25	複数回答	
①周産期医療協議会	25	100.0%
②自治体における地域防災会議	0	0.0%
③他の協議体	1	4.0%
合計	26	

▶2. 周産期医療協議会の関係者・関係団体の参画状況(委員)について

【医師会や助産師会等保健医療関係機関・団体の代表】

N=47		
医師会	39	83.0%
産婦人科医会	40	85.1%
小児科医会	27	57.4%
助産師会	27	57.4%
その他	31	66.0%

【周産期母子医療センターなどの医療従事者】

N=47		
産婦人科医	43	91.5%
小児科医	42	89.4%
助産師	2	4.3%
看護師	3	6.4%
その他	9	19.1%

【救命救急センターなどの医療従事者】

N=47		
救急医	1	2.1%
麻酔科医	0	0.0%
看護師	0	0.0%
その他	0	0.0%

【学識経験者】

N=47		
産婦人科医	28	59.6%
小児科医	26	55.3%
その他	10	21.3%

N=47		複数回答	
災害医療コーディネーター	0	0.0%	
市町村 周産期医療担当者	4	8.5%	
市町村 災害医療担当者	0	0.0%	
市町村 母子保健担当者	6	12.8%	
保健所長	24	51.1%	
消防関係者	32	68.1%	
警察関係者	0	0.0%	
医療を受ける立場の方	3	6.4%	
その他	14	29.8%	

協議体下記担当者が入っていますか

N=47		
はい	31	66.0%
いいえ	14	29.8%
未回答	2	4.3%
合計	47	100.0%

N=31		複数回答	
母子保健担当者	26	83.9%	
災害医療担当者	12	38.7%	
合計	38		

協議体の開催回数は

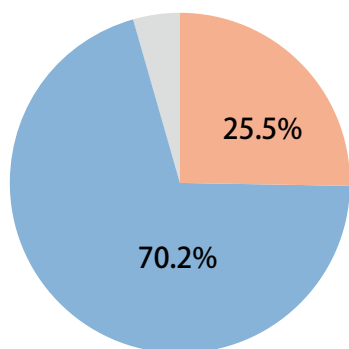
	平均
H24 年度	1.76
H25 年度	1.33
H26 年度	1.36

協議内容（議題として H24 年度以降に取り上げられたこと）について

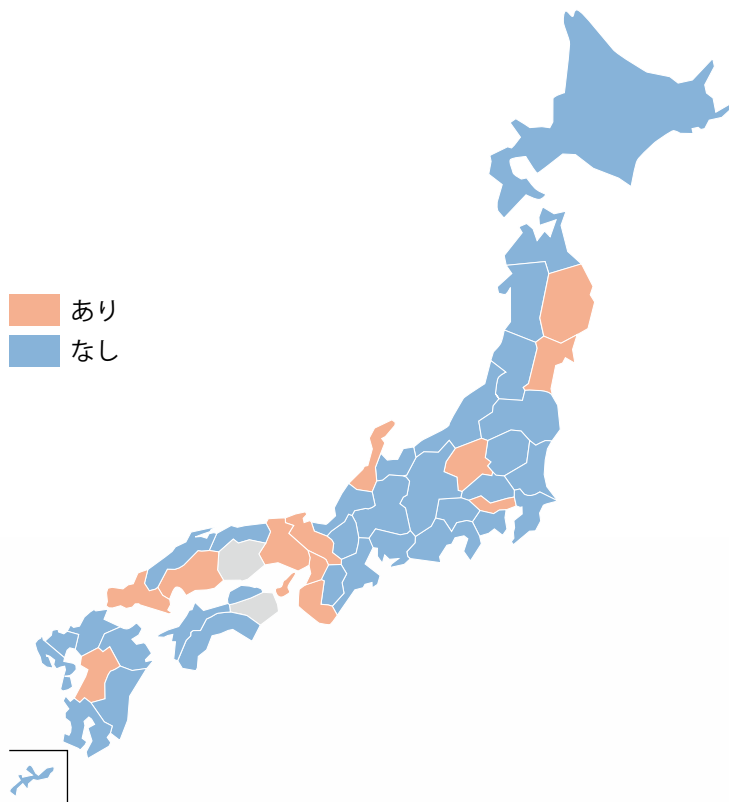
N=47		複数回答	
①周産期医療体制に係わる調査分析事項	38	80.9%	
②周産期医療体制整備計画（MFICU,NICU の病床整備など）に関する事項	37	78.7%	
③母体および新生児の搬送および受け入れ体制に関して	33	70.2%	
④周産期母子医療センターの整備に関して	30	63.8%	
⑤搬送コーディネーター制度に関して	11	23.4%	
⑥周産期医療関係者に対する研修に関して	16	34.0%	
⑦母子保健部門との連携について	9	19.1%	
⑧周産期医療（稼働状況や診療内容など）に関する妊産婦への情報提供体制について	4	8.5%	
⑨その他	20	42.6%	
合計	198		

Ⅲ. 母子保健・産科医療に対する災害対応について

▶ 1. 災害時の母子保健・産科医療対応についての具体的な取り決めはありますか。



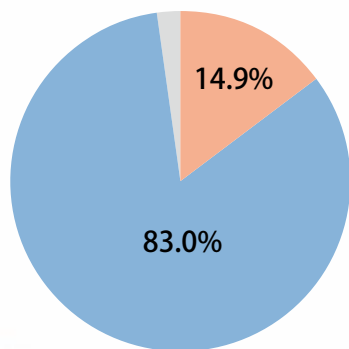
あり
なし



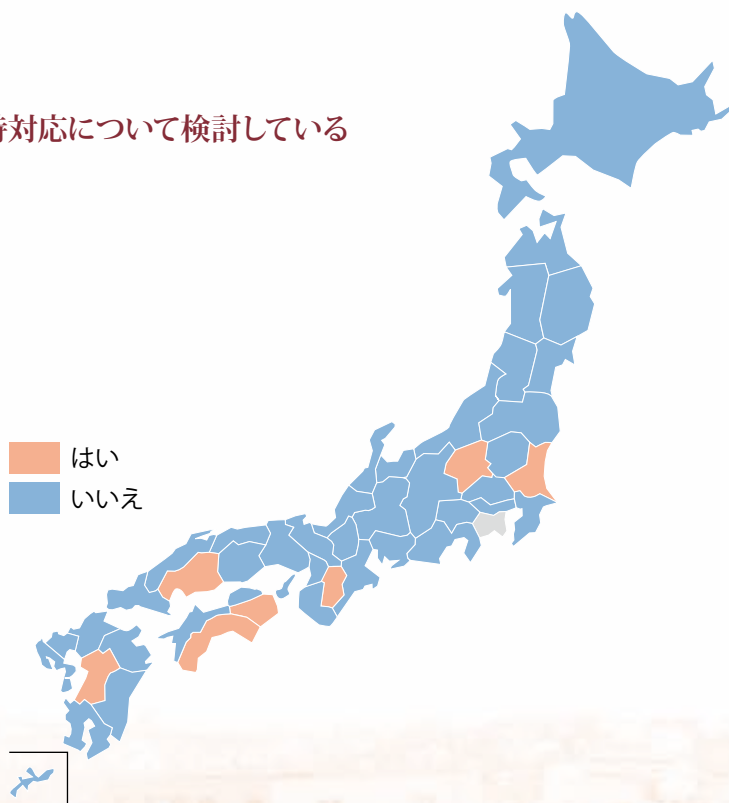
あり N=12	複数回答	
地域防災計画	7	58.3%
医療計画	1	8.3%
医療救護マニュアル	1	8.3%
ガイドライン	4	33.3%
その他	7	58.0%
合計	20	

▶ 2. 発災時の産科医療体制について

(1) 域内（貴自治体の所掌する地域）の発災時対応について検討している



はい
いいえ

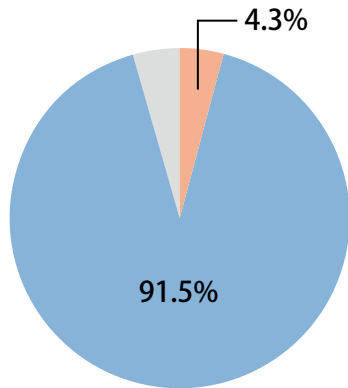


下記の内容につき協議していますか

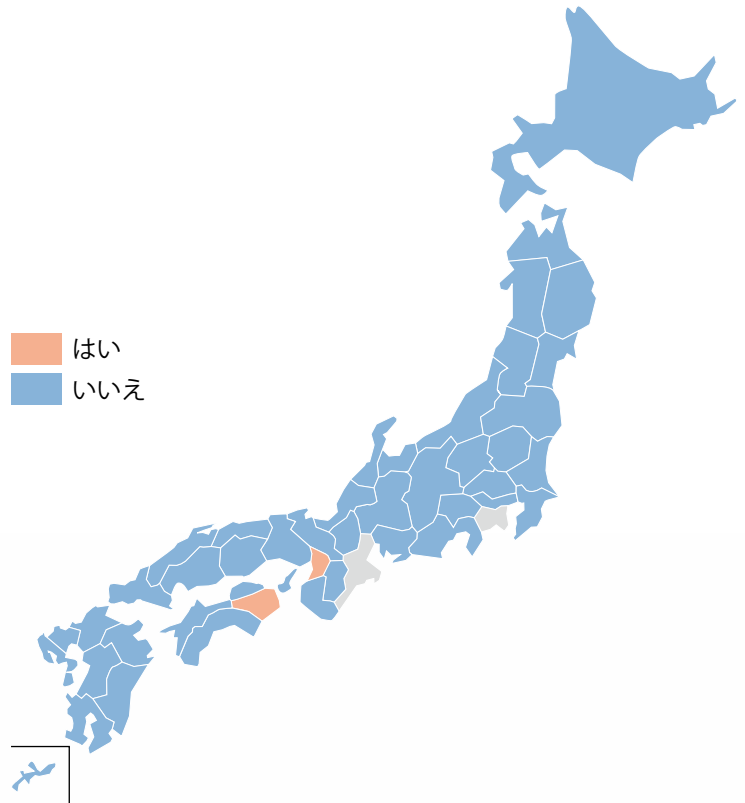
N=7	複数回答	
母子搬送について	6	85.7%
新生児搬送について	7	100.0%
合計	13	

N=7	複数回答	
災害拠点病院との母体・新生児受け入れに関する連携体制	1	14.3%
周産期母子医療センターとの母体・新生児搬送に関する連携体制	4	57.1%
合計	5	

(2) 域外（貴自治体の所掌する地域外）の発災時対応について検討している



はい
いいえ



下記の内容につき協議していますか

N=2	複数回答	
災害拠点病院との母体・新生児受け入れに関する連携体制	1	50.0%
周産期母子医療センターとの母子・新生児受け入れに関する連携体制	1	50.0%
合計	2	

N=2	複数回答	
隣県からの母体・新生児の受け入れについて	1	50.0%
広域搬送の母体・新生児の受け入れについて	2	100.0%
合計	3	

(3) 平時の準備体制について検討している

N=47		
はい	6	12.8%
いいえ	40	85.1%
未回答	1	2.1%
合計	47	100.0%

①訓練

N=6	複数回答	
周産期母子医療センター内での訓練	1	16.7%
周産期母子医療センター間の訓練	0	0.0%
災害拠点病院との訓練	0	0.0%
合計	1	

②連携体制

N=6	複数回答	
周産期母子医療センター施設内での救急部門との連携について	2	33.3%
周産期母子医療センター間の連携について	2	33.3%
災害拠点病院との連携について	0	0.0%
合 計	4	

③ BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)

N=6	複数回答	
周産期母子医療センター内の BCP について	1	16.7%
地域の周産期医療体制の BCP について	1	16.7%
合 計	2	

④ DMAT 等との連携

N=6	複数回答	
施設毎で DMAT との連携について	1	16.7%
施設間で DMAT との連携（自施設が災害拠点病院ではない場合）	1	16.7%
県内の周産期母子医療センターと DMAT との連携について	0	0.0%
その他（JMAT など）との連携について	0	0.0%
合 計	2	

⑤ 発災時の産科医療・保健情報収集

N=6	複数回答	
保健所との連携方法について	3	50.0%
市町村との連携方法について	3	50.0%
避難所からの情報収集方法について	2	33.3%
周産期母子医療センターからの情報収集方法について	1	16.7%
その他	0	0.0%
合 計	9	



(4) ⑤「発災時の産科医療・保健情報収集」を選択された場合、その内容について

①地域の情報（被災状況・ライフライン・交通インフラなど）

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	3	6.40%
B 携帯電話	2	4.30%
C 衛星電話	2	4.30%
D インターネットなどの ICT	2	4.30%
E その他	1	2.10%
合 計	10	

②医療機関の情報（稼働状況・患者受け入れ可否など）

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	3	6.40%
B 携帯電話	3	6.40%
C 衛星電話	3	6.40%
D インターネットなどの ICT	5	10.60%
E その他	0	0.00%
合 計	14	

③避難所情報（アクセス、支援物資など）

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	3	6.4%
B 携帯電話	2	4.3%
C 衛星電話	2	4.3%
D インターネットなどの ICT	3	6.4%
E その他	1	2.1%
合 計	11	

④住民・患者（妊産婦および乳幼児）の情報

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	4	8.5%
B 携帯電話	3	6.4%
C 衛星電話	3	6.4%
D インターネットなどの ICT	3	6.4%
E その他	0	0.0%
合 計	13	

⑤保健所の情報（活動状況・提供業務など）

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	2	4.3%
B 携帯電話	2	4.3%
C 衛星電話	2	4.3%
D インターネットなどの ICT	2	4.3%
E その他	0	0.0%
合 計	8	

▶ 4. 周産期医療協議会と他の協議会との災害時の周産期医療体制に関する検討状況の共有はされていますか。

N=47		
あり	1	2.1%
なし	44	93.6%
未回答	2	4.3%
合 計	47	100.0%

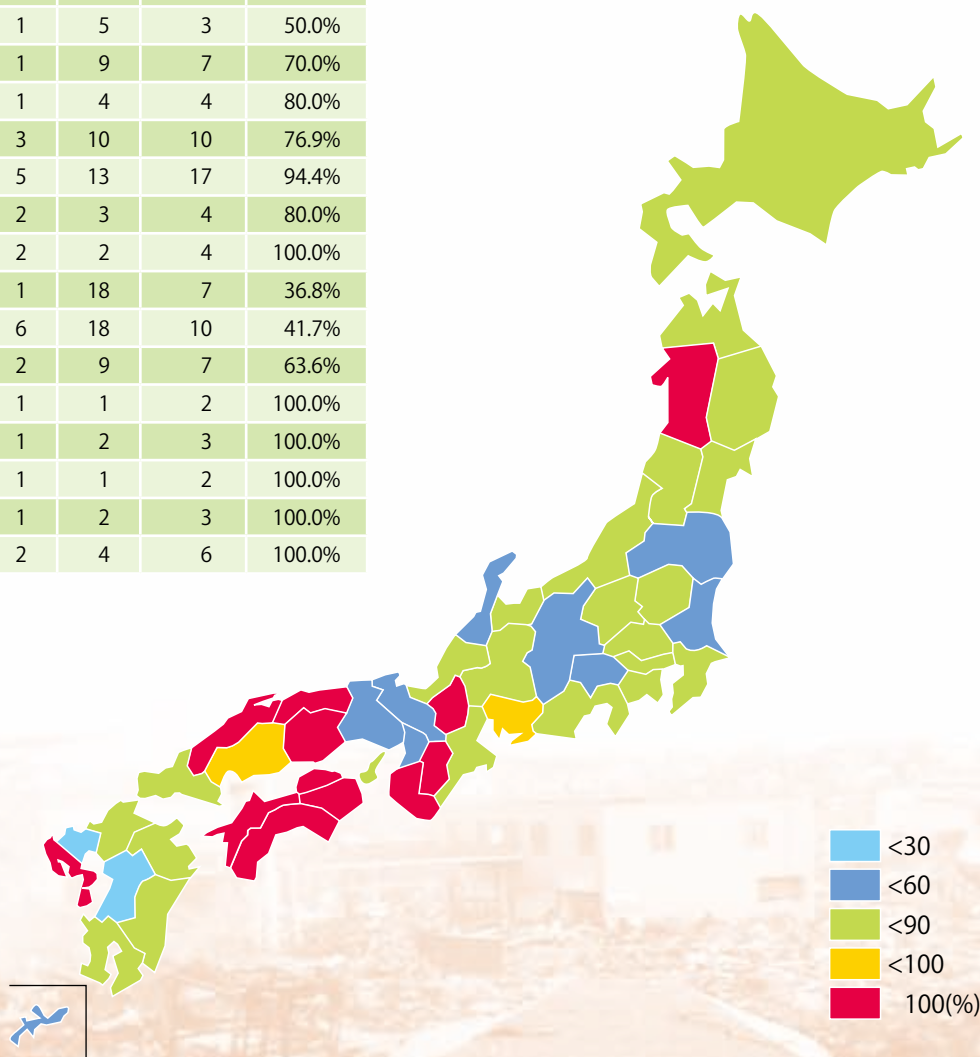
N=1	複数回答	
救急医療対策協議会	0	0.0%
メディカルコントロール協議会	1	100.0%
地域防災会議	0	0.0%
災害医療コーディネーター会議	0	0.0%
その他	0	0.0%
合 計	1	

【産科災害対応窓口を一本化すべき】

— 災害拠点病院に指定されている周産期母子医療センターの割合 —

都道府県	災害	総合	地域	重複指定施設数	重複割合
北海道	33	4	32	27	75.0%
青森県	8	1	4	4	80.0%
岩手県	11	1	9	9	90.0%
宮城県	15	2	9	9	81.8%
秋田県	13	1	3	4	100.0%
山形県	7	1	3	3	75.0%
福島県	8	1	5	3	50.0%
茨城県	11	3	4	4	57.1%
栃木県	9	2	6	6	75.0%
群馬県	17	1	7	7	87.5%
埼玉県	15	1	9	7	70.0%
千葉県	19	2	7	7	77.8%
東京都	70	14	12	21	80.8%
神奈川県	33	5	15	18	90.0%
新潟県	15	3	4	6	85.7%
富山県	7	1	5	5	83.3%
石川県	10	1	3	2	50.0%
福井県	8	2	5	6	85.7%
山梨県	9	1	5	3	50.0%
長野県	9	1	9	7	70.0%
岐阜県	11	1	4	4	80.0%
静岡県	19	3	10	10	76.9%
愛知県	34	5	13	17	94.4%
三重県	12	2	3	4	80.0%
滋賀県	10	2	2	4	100.0%
京都府	8	1	18	7	36.8%
大阪府	18	6	18	10	41.7%
兵庫県	17	2	9	7	63.6%
奈良県	7	1	1	2	100.0%
和歌山県	10	1	2	3	100.0%
鳥取県	4	1	1	2	100.0%
島根県	10	1	2	3	100.0%
岡山県	9	2	4	6	100.0%

都道府県	災害	総合	地域	重複指定施設数	重複割合
広島県	18	2	8	8	80.0%
山口県	12	2	4	4	66.7%
徳島県	11	1	3	4	100.0%
香川県	9	2	1	3	100.0%
愛媛県	8	1	5	6	100.0%
高知県	9	1	0	1	100.0%
福岡県	25	7	5	9	75.0%
佐賀県	8	1	0	0	0.0%
長崎県	12	1	3	4	100.0%
熊本県	14	2	2	1	25.0%
大分県	12	1	3	3	75.0%
宮崎県	11	1	6	5	71.4%
鹿児島県	11	1	5	4	66.7%
沖縄県	5	2	4	3	50.0%
	661	30	58	292	74.3%



【 即応性・柔軟性のある施策の実効 】

— 公文書の検証 —

阪神淡路大震災の発出通知一覧 (4 通)

	発出日付	発出部局	通知名
1	H7.1.25	母子保健課長通知	「兵庫県南部地震」の被災者に係る公費負担医療における費用徴取の取り扱いについて
2	H7.1.25	保健医療局エイズ結核感染症課長通知	兵庫県南部地震に伴う予防接種の取り扱いについて
3	H7.2.7	母子保健課長通知	「兵庫県南部地震」の被災者に係る健康診査事業等の取り扱いについて
4	H7.3.31	母子保健課長通知	「兵庫県南部地震」の被災者に係る公費負担医療における費用徴取の取扱いおよび健康診査事業等の取り扱いについて

新潟中越地震の発出通知 (9 通)

	発出日付	発出部局	通知名
1	H16.10.26	母子保健課長通知	新潟県中越地震に係る支給物資の提供協力依頼について
2	H16.10.28	雇児局総務課事務連絡	児童、妊産婦等の要援護者の緊急的対応について
3	H16.10.28	社会・援護局保護課	高齢者、障がい者等の要援護者の緊急的対応について
4	H16.10.28	社会・援護局保護課	社会福祉施設における緊急的対応について
5	H16.10.28	健康局総務課、 疾病対策課、 結核感染症課、 雇児局母子保健課、 社会・援護局保護課、 援護企画課、 障害保健福祉部精神・ 障害保健課	新潟県中越地震による被災者の公費負担医療の請求等の取扱いについて
6	H16.10.29	健康局結核感染症課長通知	新潟県中越地震における予防接種の取り扱いについて
7	H16.11.2	雇児局総務課、 社会・援護局保護課、 社会・援護局福祉基盤課、 障害保健福祉部企画課、 老健局計画課	「平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震」に係る要援護者の対応及びこれに伴う特例措置等について
8	H16.11.11	母子保健課長通知	「新潟県中越地震」の被災者に係る健康診査事業等の取扱いについて
9	H19.7.24	健康局総務課、 疾病対策課、 結核感染症課、 雇児局母子保健課、 社会・援護局保護課、 援護企画課、 障害保健福祉部精神・ 障害保健課	新潟県中越沖地震被災地における妊産婦、乳幼児への対応について

東日本大震災の発出通知（108通）

	発出日付	発出部局	通知名
1	H23.3.11	緊急災害対策本部	災害応急対策に関する基本方針
2	H23.3.11	4部局事務連絡	東北地方太平洋沖地震による被災者の公費負担医療の取扱いについて
3	H23.3.11	4部局連名課長通知	東北地方太平洋沖地震により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置について
4	H23.3.11	5部局事務連絡	高齢者、障害者等の要援護者の緊急的対応について
5	H23.3.13	年金局長通知	東北地方太平洋沖地震に係る社会保険料の納期限の延長等について
6	H23.3.13	4部局事務連絡	東京電力株式会社による輪番停電に係る社会福祉施設及び介護保険施設等の対応について 介護保険施設等の対応について
7	H23.3.13	4部局事務連絡	高齢者、障害者等の要援護者施設における避難所に対する支援について
8	H23.3.14	母子保健課事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」被災地における妊産婦、乳幼児への対応及び被災者に係る健康診査事業等の対応について
9	H23.3.14	4部局事務連絡	東北電力株式会社による輪番停電が実施される場合の社会福祉施設及び介護保険施設等の対応について
10	H23.3.14	4部局事務連絡	社会福祉施設等における計画停電に伴うエレベーター利用に関する注意喚起等について
11	H23.3.15	局長通知	児童福祉関係職員の派遣等について
12	H23.3.15	4部局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」の発生に伴う要援護者の受入調査について（依頼）
13	H23.3.15	4部局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」による社会福祉施設等に対する介護職員等派遣依頼について
14	H23.3.15	健康局総務課	「被災地での健康を守るために」の周知について
15	H23.3.16	育成環境課長通知	東北地方太平洋沖地震被災者等の子ども手当認定事務にかかる留意点等について
16	H23.3.16	子ども手当管理室事務連絡	東北地方太平洋沖地震による被災者に対する子ども手当の認定等について
17	H23.3.16	家庭福祉課長通知	東北地方太平洋沖地震による被災者に対する児童扶養手当等の取扱いについて
18	H23.3.16	母子保健課	東北地方太平洋沖地震への対応に関する児童福祉法による助産の実施の特例措置等について
19	H23.3.16	健康局 結核感染症課	東北地方太平洋沖地震に伴う予防接種の取扱いについて
20	H23.3.17	医政局指導課事務連絡	予測不能な大規模停電の発生を予測した対応の要請について
21	H23.3.17	4部局事務連絡	予測不能な大規模停電の発生を予測した対応の要請について
22	H23.3.17	局長通知	特例非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条第2項の規定に基づき、同条第1項の措置の対象となる特定権利利益、当該措置の対象者及び延長後の満了日を指定する件等について
23	H23.3.17	母子保健課長通知	「東北地方太平洋沖地震」被災地における妊産婦等の受け入れ体制等について
24	H23.3.18	4部局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」の発生に伴う要援護者の受入希望について
25	H23.3.18	4部局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」の発生に伴う介護職員等の派遣要望について
26	H23.3.18	母子保健課事務連絡	東北地方太平洋沖地震被災者に係る妊婦健康診査の取り扱いについて
27	H23.3.18	母子保健課事務連絡	東北地方太平洋沖地震で被災した妊産婦及び乳幼児に対する保健指導について
28	H23.3.18	母子保健課、 疾病対策課事務連絡	東北地方太平洋沖地震による被災者の公費負担医療の取扱いについて（その2）
29	H23.3.18	健康局総務課 (平成23年3月15日付事務連絡内容更新)	「被災地での健康を守るために」（更新）の周知について
30	H23.3.20	3局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」による社会福祉施設等に対する介護職員等派遣依頼について（追加連絡）

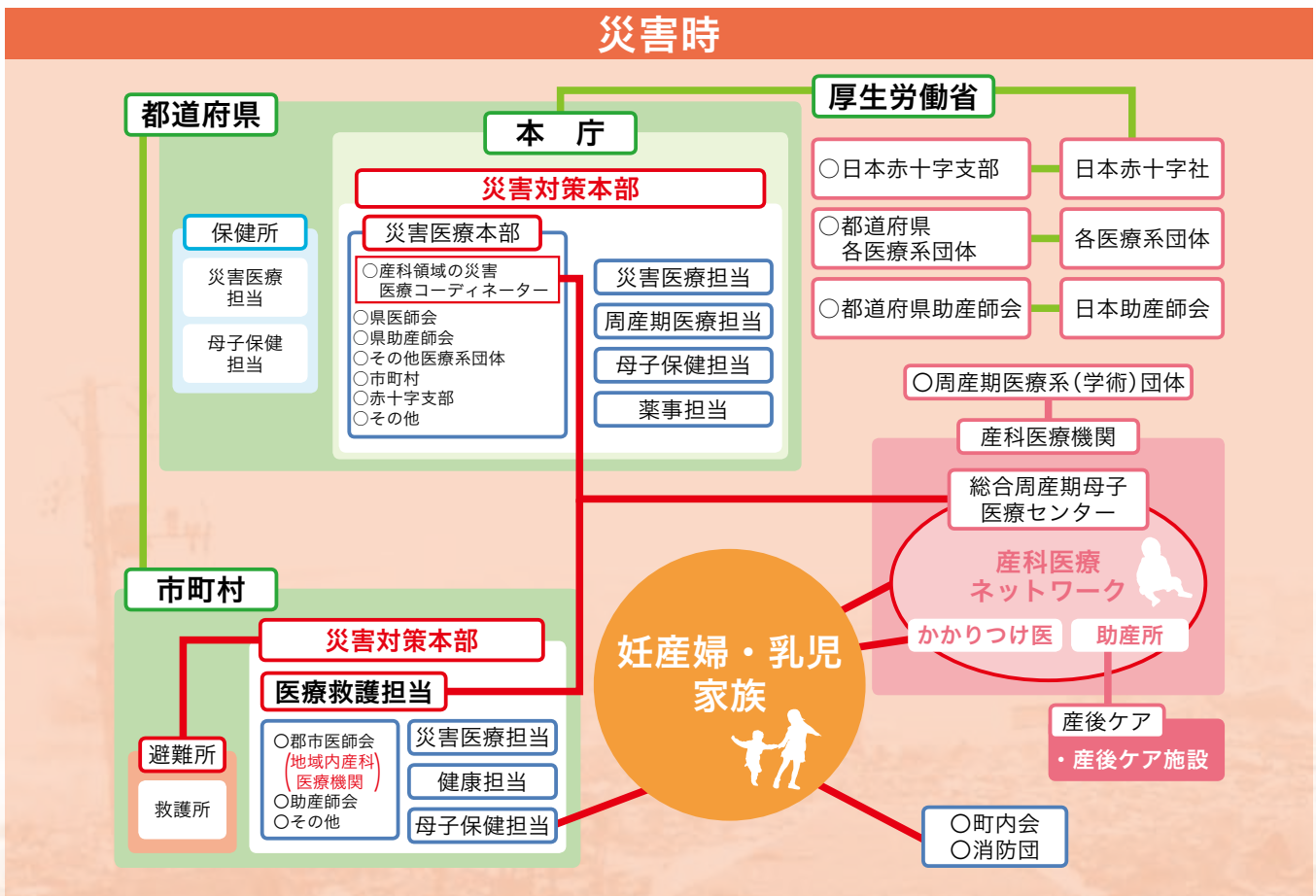
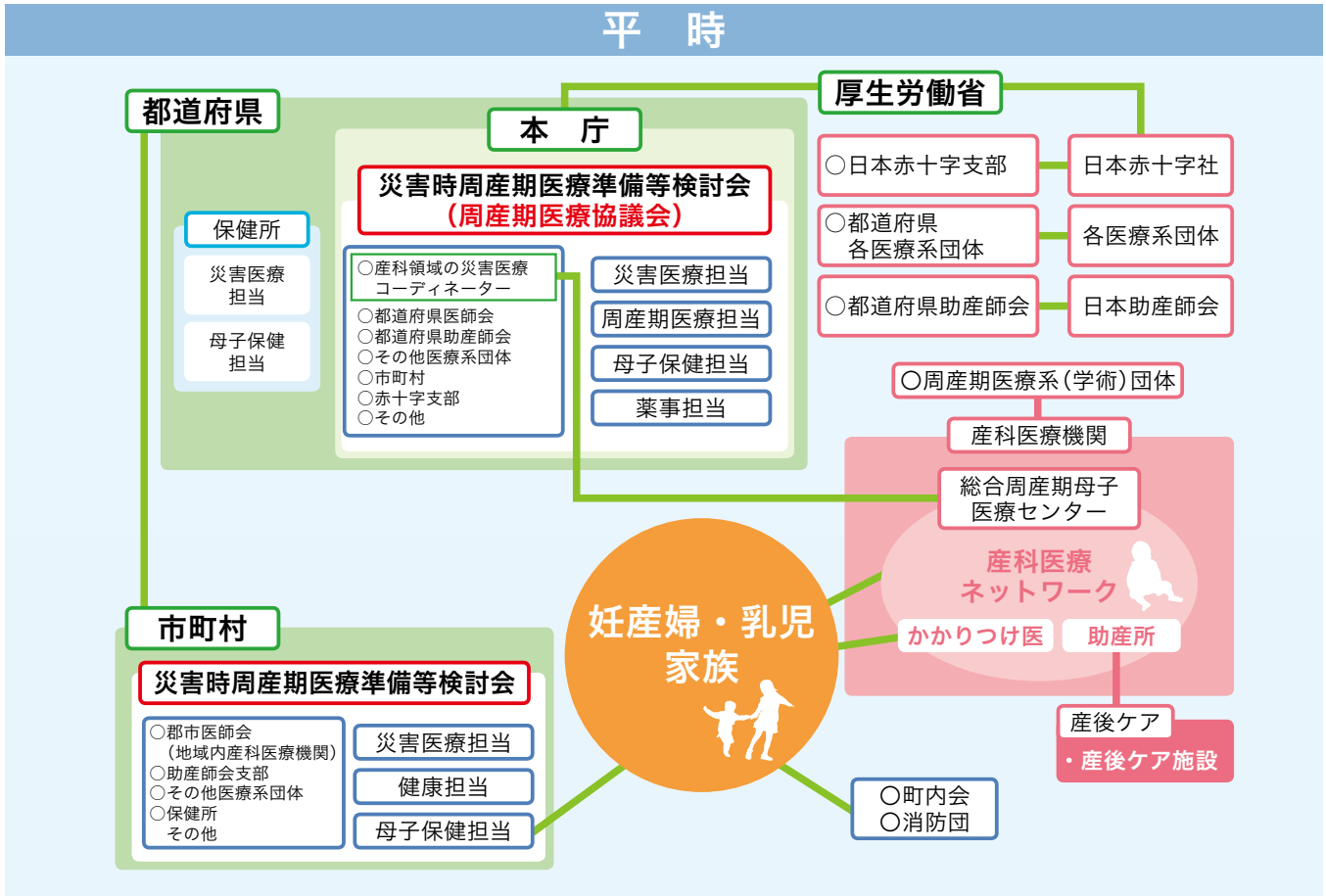
	発出日付	発出部局	通知名
31	H23.3.21	3局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」による社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣について
32	H23.3.22	母子保健課、 家庭福祉課事務連絡	東北地方太平洋沖地震で被災した妊産婦及び乳幼児の住居の確保及び出産前後の支援について
33	H23.3.22	4部局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」の発生に伴う社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣及び要援護者の受入れについて
34	H23.3.23	4部局事務連絡	「東北地方太平洋沖地震」の発生に伴う社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣及び要援護者の受入れについて
35	H23.3.23	5部局事務連絡	被災地の社会福祉施設等におけるインフルエンザ等感染症対策の一層の徹底について
36	H23.3.23	母子保健課事務連絡	東北地方太平洋沖地震に係る特定不妊治療費助成事業の申請期限の取り扱いについて
37	H23.3.23	健康局疾病対策課 雇児局母子保健課 障害保健福祉部精神・ 障害保健課	東京電力株式会社等による計画停電に係る公費負担医療の取扱いについて
38	H23.3.24	年金局長通知	東北地方太平洋沖地震に伴う社会保険料等の納期限の延長について
39	H23.3.24	年金局長通知	災害に係る厚生年金保険料等の納付の猶予について
40	H23.3.24	母子保健課	東北地方太平洋沖地震により母体保護法第25条の届出義務が期限内に履行されなかった場合の責任の免除について
41	H23.3.25	総務課事務連絡	震災により親を亡くした子どもへの対応について
42	H23.3.25	保育課事務連絡	保育課 Q & A
43	H23.3.30	保育課事務連絡	東北地方太平洋沖地震の発生に伴う保育士登録の対応について
44	H23.3.30	保育課事務連絡	東北地方太平洋沖地震の発生に伴う保育士試験の対応について
45	H23.3.31	4部局事務連絡	東北地方太平洋沖地震による被災者の公費負担医療の請求等の取扱いについて
46	H23.3.31	保育課事務連絡	保育課 Q & A
47	H23.4.1	文科省連名総務課長通知	東北地方太平洋沖地震により被災した子ども達への支援について
48	H23.4.6	局長通知	平成23年東日本大震災に伴う雇用均等特別相談窓口の開設について
49	H23.4.6	雇用均等政策課 職業家庭両立課、 短時間・在宅勤務課 課長通知	平成23年東日本大震災に伴う雇用均等特別相談窓口の開設に当たって留意すべき事項について
50	H23.4.7	母子保健課事務連絡	東日本大震災に係る妊婦健康診査の取扱いについて
51	H23.4.7	総務課事務連絡	東日本大震災により被災した子ども達への養育や生活への支援について
52	H23.4.7	保育課事務連絡	保育課 Q & A
53	H23.4.8	5部局事務連絡	東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について
54	H23.4.8	4部局連名局長通知	東日本大震災に伴う解雇、雇止め等に対する対応について
55	H23.4.8	職業家庭両立課長通知	東日本大震災により被災した企業の次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定届出等の取扱いについて
56	H23.4.11	4部局事務連絡	社会福祉施設等の停電に係る入所者に関する注意喚起等について
57	H23.4.11	3部局事務連絡	東日本大震災に係る雇用問題への配慮に係る経済団体への要請について
58	H23.4.12	保育課事務連絡	東日本大震災の発生に伴う保育士養成施設の運営等に係る取扱いについて

	発出日付	発出部局	通知名
59	H23.4.12	総務課事務連絡	夏期に向けた徹底した節電対策の実施について
60	H23.4.14	家庭福祉課長通知	災害により父または母の生死が明らかでない場合等の児童扶養手当の取扱いについて
61	H23.4.14	家庭福祉課事務連絡	東日本大震災で被災した児童への里親制度等の活用について
62	H23.4.14	母子保健課事務連絡 (平成 23 年 3 月 18 日付事務連絡内容更新)	東日本大震災で被災した妊産婦及び乳幼児に対する保健指導について
63	H23.4.14	健康局 結核感染症課	東日本大震災に伴う予防接種の取扱いについて(母子保健手帳等を紛失した場合等の取扱)
64	H23.4.15	4部局事務連絡	「東日本大震災」による社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣に係る費用の取扱いについて
65	H23.4.15	母子家庭等自立支援室 事務連絡	母子家庭等被災者に対するワンストップサービスの実施について
66	H23.4.15	総務課、 家庭福祉課事務連絡	「社会的養護における災害時『子どものケア』手引き」の活用について
67	H23.4.15	健康局総務課、 疾病対策課、 結核感染症課、 雇児局母子保健課、 社会・援護局保護課 援護企画課、 障害保健福祉部精神・ 障害保健課	東北地方太平洋沖地震による被災者の公費負担医療の請求等の取扱いについて(その2)
68	H23.4.19	局長通知	福島県内の保育所等の園舎・園庭等の利用判断における暫定的考え方について (福島原子力発電所事故関連)
69	H23.4.21	健康局総務課 生活習慣病対策室	避難所における食事提供の計画・評価のために当面の目標とする栄養の参照量について
70	H23.4.25	4部局事務連絡	「東日本大震災」の発生に伴う社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣依頼について(その2)
71	H23.4.25	健康局 結核感染症課	災害等により予防接種を受けられない者に対する特例措置について
72	H23.4.26	2部局局長通知	福島県内の児童福祉施設等に係る園舎・園庭等の利用判断について
73	H23.4.26	3部局局長通知	東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について
74	H23.4.27	母子保健課	災害救助法適用地域における妊婦健康診査事業の対応状況について
75	H23.4.28	4部局事務連絡	重点的分野雇用創出事業の活用による被災地等における福祉サービスの提供体制の確保について
76	H23.4.28	総務課、 家庭福祉課事務連絡	東日本大震災で被災した児童に係る児童相談所間の連携及び里親制度等の活用について
77	H23.4.30	母子保健課 プレスリリース	母乳の放射性物質濃度等に関する調査について
78	H23.5.2	5部局事務連絡	平成 23 年度第一次補正予算における社会福祉施設等の復旧支援について
79	H23.5.6	5部局事務連絡	東日本大震災により被災した社会福祉施設等の早期復旧について
80	H23.5.11	家庭福祉課母子家庭等 自律支援室事務連絡	東日本大震災の被災者に係る児童扶養手当支給事務について
81	H23.5.11	育成環境課 子ども手当管理室	東日本大震災被災市町村における子ども手当支給事務について
82	H23.5.12	総務課事務連絡	実地調査等を踏まえた児童福祉施設等の園舎・園庭における空間線量低減策について
83	H23.5.17	母子保健課 プレスリリース 2	母乳の放射性物質濃度等に関する調査について
84	H23.5.18	保育課長通知	夏期の電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対応した延長保育事業、 休日保育事業及び家庭的保育事業の実施について
85	H23.5.18	保育課事務連絡	夏期の電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対応した延長保育事業、 休日保育事業及び家庭的保育事業の実施にあたっての具体的方策について
86	H23.5.19	5部局局長通知	社会福祉施設等における夏期の電力需給対策について

	発出日付	発出部局	通知名
87	H23.5.19	育成環境課長通知	夏期電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対応した放課後児童クラブの実施について
88	H23.5.19	大臣官房総務課広報室、 厚労省災害対策本部、 雇児局母子保健課、 健康局水道課	「妊娠中の方、小さなお子さんをもつお母さんの放射線へのご心配にお答えします。 ～水と空気と食べものの安心のために～」の配布について（協力依頼）
89	H23.5.20	母子保健課事務連絡	東日本大震災で被災した妊産婦及び乳幼児に対する保健指導について
90	H23.5.23	母子保健課	東日本大震災により被災地から移住した子どもとその家族への支援について
91	H23.5.25	総務課、 母子保健課	子どものこころのケアに関わる児童精神科医の派遣について
92	H23.6.3	健康局総務課 地域保健室	「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」について
93	H23.6.14	健康局総務課 生活習慣病対策室	避難所における食事提供に係る適切な栄養管理の実施について
94	H23.6.6	雇児局・障害部連名 事務連絡	福島県内における子どもが児童福祉施設等において受ける線量低減に向けた当面の対応について
95	H23.6.7	母子保健課 プレスリリース 3	母乳中の放射性物質濃度等に関する調査について
96	H23.6.17	雇児局長通知	東日本大震災に係る保育所運営費国庫負担金の取扱いについて
97	H23.6.20	総務課事務連絡	福島県内における屋外に設置された遊泳用プールの利用について
98	H23.6.22	育成環境課事務連絡	電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対応した児童の居場所づくりのための特別事業の実施
99	H23.6.23	保育課事務連絡	保育課 Q & A
100	H23.6.29	保育課事務連絡	夏期の電力需給対策に対応した休日保育特別事業等の実施による「安心子ども基金管理運営要領」の改正（案）について
101	H23.6.29	育成環境課事務連絡	電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対応した児童の居場所づくりのための特別事業の実施による「安心子ども基金管理運営要領」の改正（案）について
102	H23.7.8	総務課事務連絡	児童福祉関係職員の派遣等について
103	H23.7.15	育成環境課事務連絡	放課後子どもプラン推進事業費補助金にかかる Q & A（東日本大震災関係）について
104	H23.8.26	局長通知（保育課）	福島県内の保育所等の園舎・園庭等の線量低減について（通知）
105	H23.8.26	2部局局長通知 （総務課）	福島県内の保育所等を除く児童福祉施設等の園舎・園庭等の線量低減について（通知）
106	H23.11.17	健康局総務課、 雇児局母子保健課、 障害保健福祉部企画課、 老健局総務課	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づく事務処理の特例について
107	H23.11.17	雇用均等・児童家庭局長、 社会・援護局長、 老健局長	東日本大震災により被災した社会福祉施設を運営する社会福祉法人が、国又は地方公共団体以外の者から土地の貸与を受ける場合の要件緩和について
108	H26.6.6	健康局 結核感染症課	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づく事務処理の特例により実施した定期の予防接種に関する情報の提供について

【 平時から顔の見える関係を作る 】

— 情報共有を主眼としたあるべきネットワーク図 —



同じ轍を踏まないために

今具体的に対応せねば、必ず忘れ、繰り返される

- ◎ 発災直後の妊産婦の命を救うため、人材を育てる
 - ▶ DMAT と周産期医療との連携
- ◎ 情報こそ災害時に最も必要な支援
 - ▶ 妊産婦へ情報を伝達するマニュアル作成
- ◎ 避難時にも必要な支援を
 - ▶ 妊産婦救護所の検討、自治体との情報連携
- ◎ いつまでも忘れずに、持続的に災害対応を検討し、準備しなくてはならない
 - ▶ 広域連携・地域レベルの災害訓練・自治体レベルの災害対応を整備するための制度化

今回の調査研究によって、
はじめて産科災害対応の検討・準備状況の地域格差が明らかとなった。
今後は本 Working Group の調査結果を各地方自治体へ提供し、
具体的な体制整備の支援を行う。

平成 27 年度は、震災後の周産期医療統計
および避難所データを解析することで、
産科医療・保健施策立案に有用なデータを提供し、
また、妊産婦への情報提供方法として、
具体的な方策を提案する。



東北大学 東北メディカル・メガバンク機構
地域医療支援部門 母児医科学分野 菅原準一研究室
〒 980-8573 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1
TEL : 022-273-6283 FAX : 022-273-6410